

経済技術協力国別資料 (援助地区)

# スリ・ランカ

DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

1988年9月

国際協力事業団  
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

120  
36  
PLC

国際協力事業団

18308

JICA LIBRARY



1070024E3J

18308



## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank
AfDF	-- African Development Fund
AsDB	-- Asian Development Bank
CARDB	-- Caribbean Development Bank
EEC	-- European Economic Community
FAO	-- Food and Agriculture Organization
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	-- International Development Association
IDB	-- Inter-American Development Bank
IEA	-- International Energy Agency
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development
IFC	-- International Finance Corporation
ILO	-- International Labour Organization
IMF	-- International Monetary Fund
ITC	-- International Trade Centre
ITU	-- International Telecommunication Union
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	-- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	-- United Nations Development Programme
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	-- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	-- United Nations Children's Fund
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	-- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	-- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	-- World Food Programme
WHO	-- World Health Organization
WMO	-- World Meteorological Organization

---

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

# スリ・ランカに対する 経済技術協力の概要

## 目 次

- 1 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 スリ・ランカの概要 / 1
  - 1-2 開発計画の概要 / 5
  - 1-3 国家予算 / 6
- 2 経済・技術協力の推移
  - 2-1 援助活動の推移 / 7
  - 2-2 最近の援助動向 / 7
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11
  - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 わが国援助の特色 / 21
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 25

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 スリ・ランカの概要

1) 面積	66千km <sup>2</sup> (日本の約1/6、北海道よりやや小さい)
2) 人口 (1986年央)	総人口 16,108千人
3) 政体 元首	共和制 大統領:ジュニアス・リチャード・ジャヤワルダナ(Junius Richardo Jayewardene)
4) 人種構成	シンハラ人(74.0%)、スリ・ランカ・タミル人(12.6%)、インド・タミル人(5.6%)、スリ・ランカ・ムーア人(7.1%)、バーガー、マレイ人、その他
5) 言語	公用語:シンハラ語 国語としては、シンハラ語とタミール語を使用
6) 宗教	国教無し 仏教(69.3%)、ヒンズー教(15.5%)、キリスト教(7.5%)、イスラム教(7.6%)、その他(0.1%)
7) 教育	義務教育は、5~15歳の10年間(初等教育及び前期中等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):103% 中等教育(1985年): 63% 高等教育(1985年): 5%
8) 通貨 (1987年12月現在)	ルピー (1米ドル=30.450ルピー)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 3,163百万米ドル 輸出額(FOB): 1,215百万米ドル 主要相手国: 米国、英国、西ドイツ  輸入額(CIF): 1,948百万米ドル 主要相手国: サウディ・アラビア、日本、米国
10) 外貨準備高 (1986年)	377百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	3,448百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 4.3% 対輸出比: 17.5%
13) G N P (1986年)	6,400百万米ドル 一人当たり400米ドル
14) インフレ率	13.5% (1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年



<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>大蔵企画省外国援助局で各省庁の要請内容を審査し、同省計画局と協議の上、開発関係省庁次官会議でその実施承認を得る。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>スリ・ランカ(当時セイロン)は1984年英連邦内自治国として平和的に独立した。歴代政権はいずれも植民地的遺制の除去を目的にし、独立当時は戦時・終戦直後の商品ブームで貯えた外貨で教育・医療の無料化、食料配給を実施した。</p> <p>1972年スリ・ランカ自由党政権は新憲法を制定し、独立共和国を宣言したが、1978年に統一国民党へ政権が移行すると大統領内閣制の新憲法に改正され、国名も「スリ・ランカ民主社会主義共和国」とされた。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、香港、日本  
出典：世銀および国連資料

図1-1 スリ・ランカの概要図

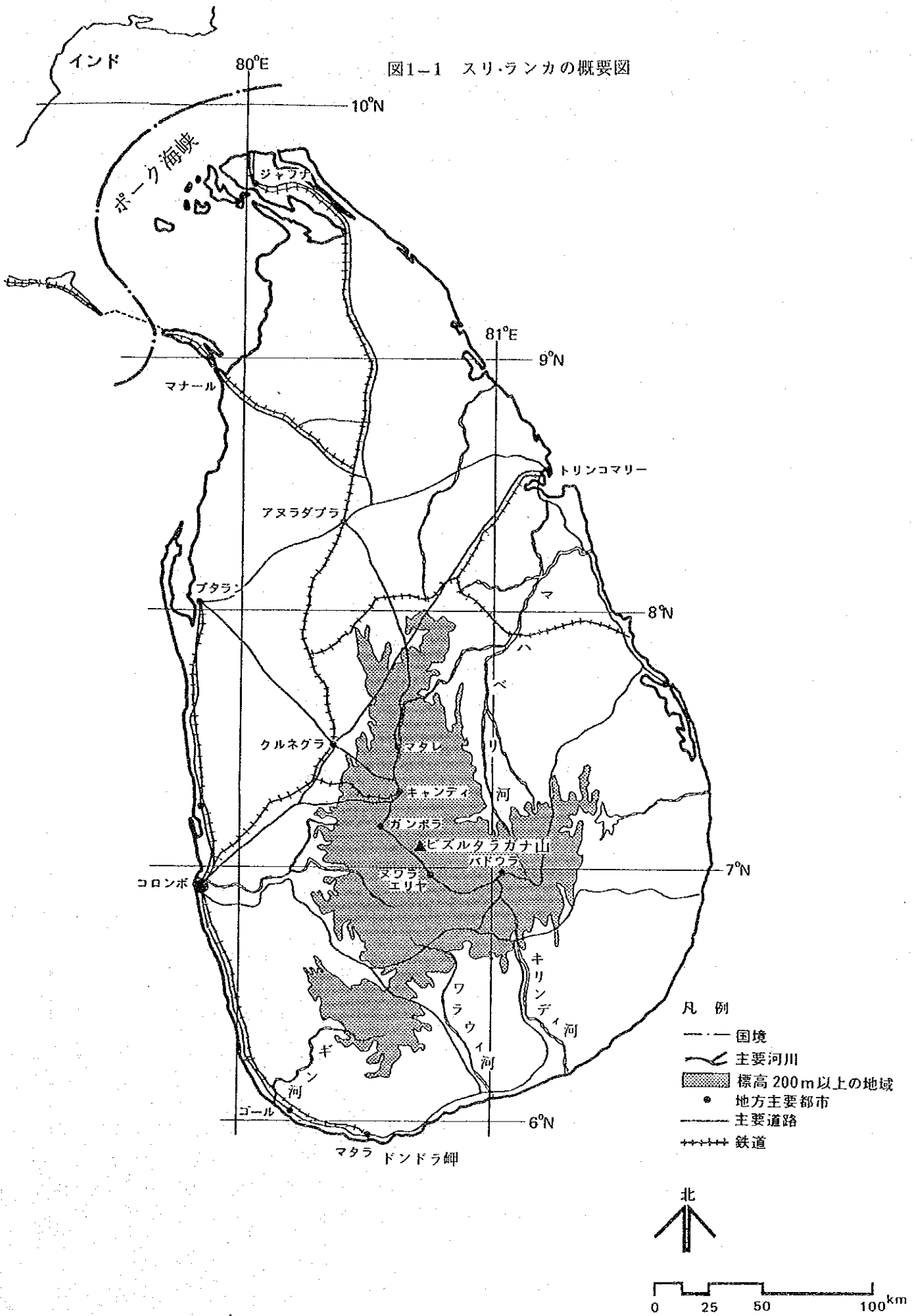


図1-2 スリ・ランカの行政区分図

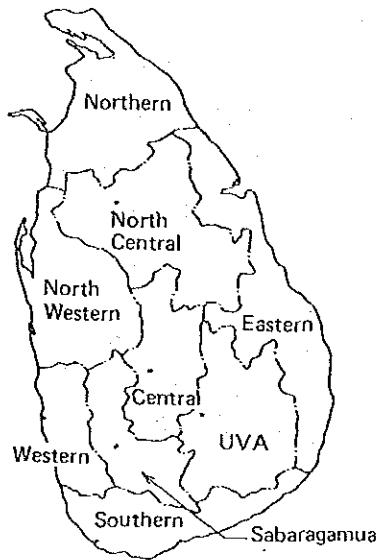
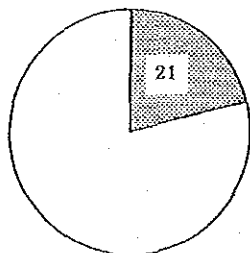


図1-3 スリ・ランカの位置図

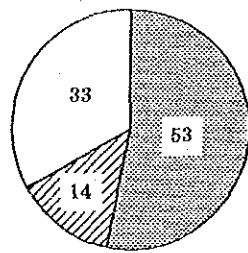


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- 農業部門 農林水産業、狩猟
- 工業部門 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
- サービス部門 上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

投資6カ年計画	1955～
投資10カ年計画	1959～
新5カ年計画	1971～
公共投資5カ年計画	1979～83

スリ・ランカでは、1970年代後半までにいくつかの経済開発計画を発表してきたが、いずれも政権の交代、経済事情の変化により、計画実施前あるいは一部着手後に挫折している。

ジャヤワルダナ現政権誕生後実施されている「公共投資5カ年計画」は1979年にスタートし、毎年見直しを行うローリングプラン方式を採用しており、年々拡大傾向にある。

### 1-2-2 現行開発計画 (公共投資5カ年計画: 1987～91年)

1987～91年の公共投資5カ年計画は、1986年の干ばつ、茶・ゴムなどの一次産品価格の低迷による外貨収入の減少などの影響により停滞している経済活動を安定化させ、将来の開発の進展、雇用機会の拡大を目指している。中でも財政収支、国際収支の改善が急務であり、1989年までに次の目標の達成が計画されている。

- ・財政収入としてGDPの20%を確保する。
- ・財政支出をGDPの18.5%に抑える。
- ・資本支出をGDPの12.5%(1987年)から10.5%に減少させる。
- ・国際収支の赤字をGDPの7.1%(1987年)から5.3%に減少させる。

財政収支の改善のためには開発投資の削減が必要であり、公共部門にかわって民間部門の役割が増加してくる。そのためにも治安の維持、国内資源の有効利用を図らなければならない。公共部門の投資においては、既存の施設の維持管理を強化し、現在建設中のプロジェクトの完成を優先させる。

表1-1 部門別国内総生産計画

単位:100万ルピー(1985年価格)

部門	1985年	1986年	1987年	1990年	1991年	増加率 86/91(%)
農業	41,069	41,563	41,058	46,404	48,084	3.0
茶	5,269	5,203	5,269	5,466	5,540	1.3
ゴム	1,164	1,172	1,202	1,227	1,244	1.2
ココナツ	3,342	3,414	2,954	3,247	3,461	0.3
米	9,379	9,004	7,724	9,931	10,299	2.7
その他	21,915	22,770	23,908	26,533	27,541	3.9
鉱工業	21,849	22,617	23,500	26,926	28,497	4.7
鉱業	3,328	3,397	3,594	4,540	4,766	7.0
茶・ゴム・ココナツ加工	5,646	5,604	5,636	5,850	5,947	1.2
その他製造業	16,203	17,013	17,864	21,075	22,551	5.8
建設業	11,640	12,106	12,675	14,630	15,362	4.9
サービス業	70,435	74,661	78,991	91,700	96,743	5.3
国内総生産	148,321	154,344	159,818	184,199	193,453	4.6

出典:Public Investment 1987-1991

### 1-3 国家予算

下表に示すとおり、1988年のスリランカ政府予算は大巾な赤字が見込まれているが、これは諸外国からの援助・借款(16,995ルピー)、銀行からの借入金(3,988ルピー)等でうめるとしている。

表1-2 1988年スリランカ政府予算

単位:100万ルピー

科 目	金 額
歳 入	44,265
歳 出	75,779
経常支出	40,327
資本支出	35,452

出典:JICA現地事務所資料

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

#### (1) 一般動向

スリ・ランカのODA(ネット)受取額は、拡大傾向が続き、1986年には570.7百万米ドルとなった。また、OOFはODAに比べて少額であり、1984年以降減少し、1986年にはほぼ0となっている。

#### (2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が主体である。1978年に対前年比1.8倍と急増した後も増加傾向が続き1986年には388.2百万米ドルと過去の最高額に達し、ODA総額の68%を占めている。国際機関援助については、1979年は減少したが、翌年からは再び増加の傾向が続き、1986年には160.6百万米ドルで総額の28%を占めている。OPEC諸国による援助は1976年には32百万米ドルでODA総額の19%を占めた後は少額で推移していたが、1986年には再び21.9百万米ドルに増加したが、総額の4%を占めるにしか過ぎない。

#### (3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては約45~70百万米ドルで推移し、1986年にはODA総額の10%を占めている。無償資金協力は増加の傾向が続いていたが、1983年の184百万米ドルをピークに以降減少したが1986年には174.5百万米ドルで総額の31%を占めている。有償資金協力(借款)については、常にODA総額のほぼ過半を越え援助の中心となっており、ODA全体の動きに影響を与えている。金額的には1978年に対前年比2.3倍(208百万米ドル)という急増をした後に一時的に減少したが、1982年には再び200百万米ドルを越え、1986年には324.3百万米ドルでODA総額の57%を占めている。

#### (4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間の国・国際機関別援助の推移をみると、援助国・機関は多様化しており、米国、わが国、英国が交代で第1位の援助供与国となっている。

二国間援助ではこの他、西ドイツ、スウェーデン、カナダ、オランダの援助が目立っている。

国際機関の中では近年IDAによる援助が増加しており、1986年にはわが国に次ぐ規模となっており、ODA総額の15%を占めている。また、アジア開発銀行がIDAに次いでいる。

### 2-2 最近の援助動向

1983年以降約470~490百万ドルで安定していたが、1986年には570.7百万米ドルと大きく増加した。援助主体別には二国間援助が70%を占め、また援助形態別には借款が50%を越え、中心となっていることに変わりはない。個別の援助国・機関をみると、一時停滞していた米国による援助が活発化し、またIDAによる援助が急増している。

図2-1 援助主体別比率の変化

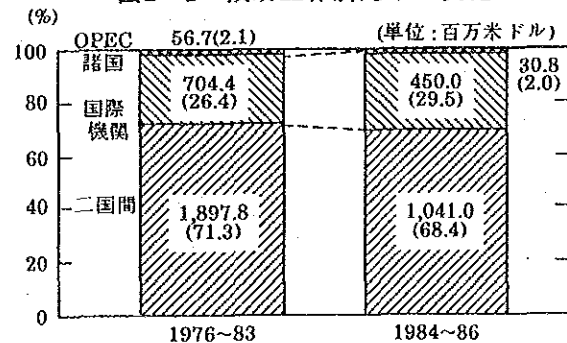


図2-2 援助形態別比率の変化

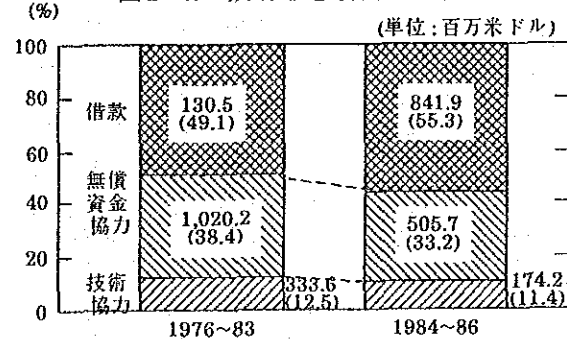


図2-3 援助主体別ODA推移

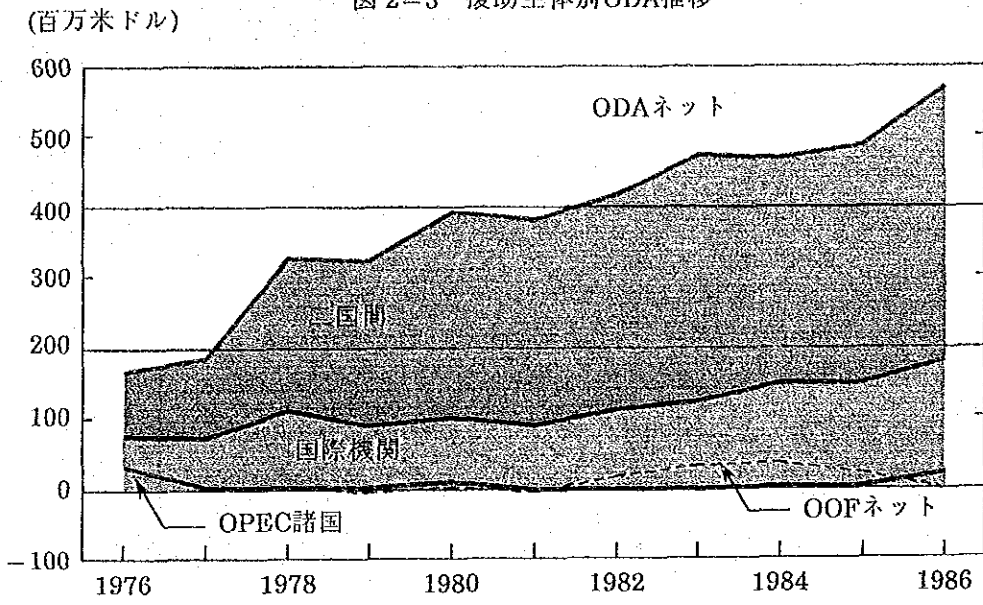


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

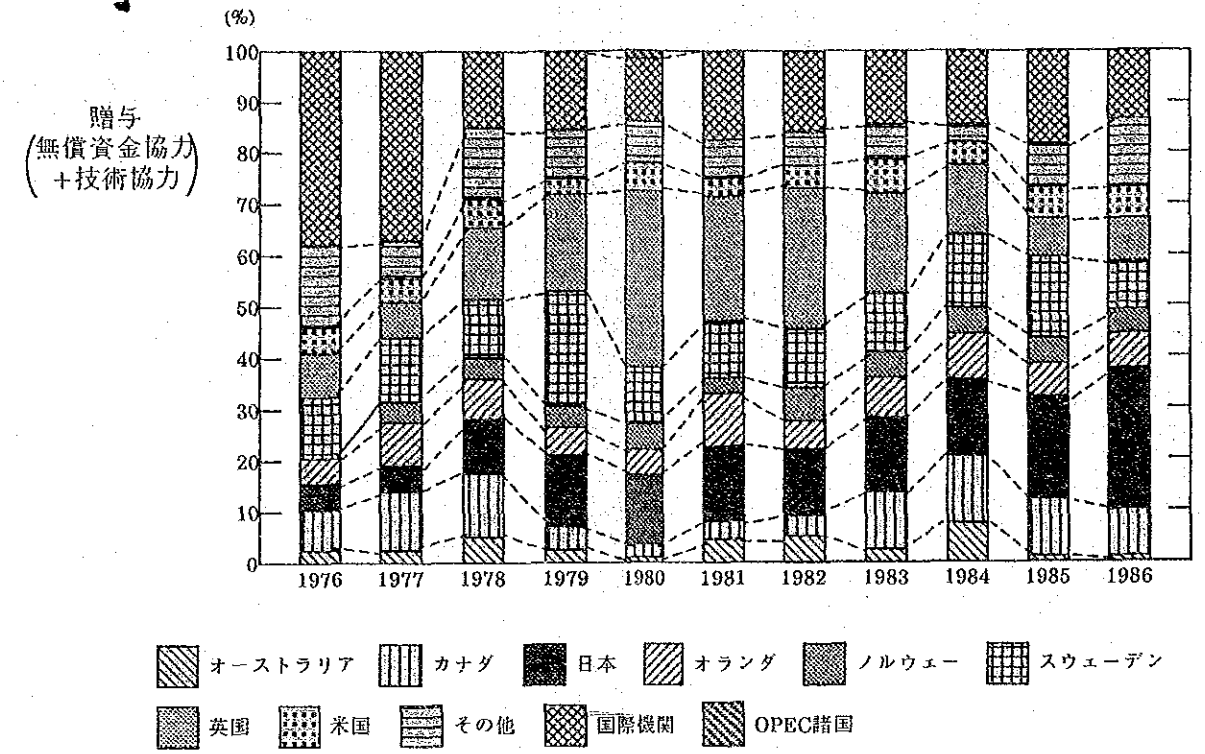
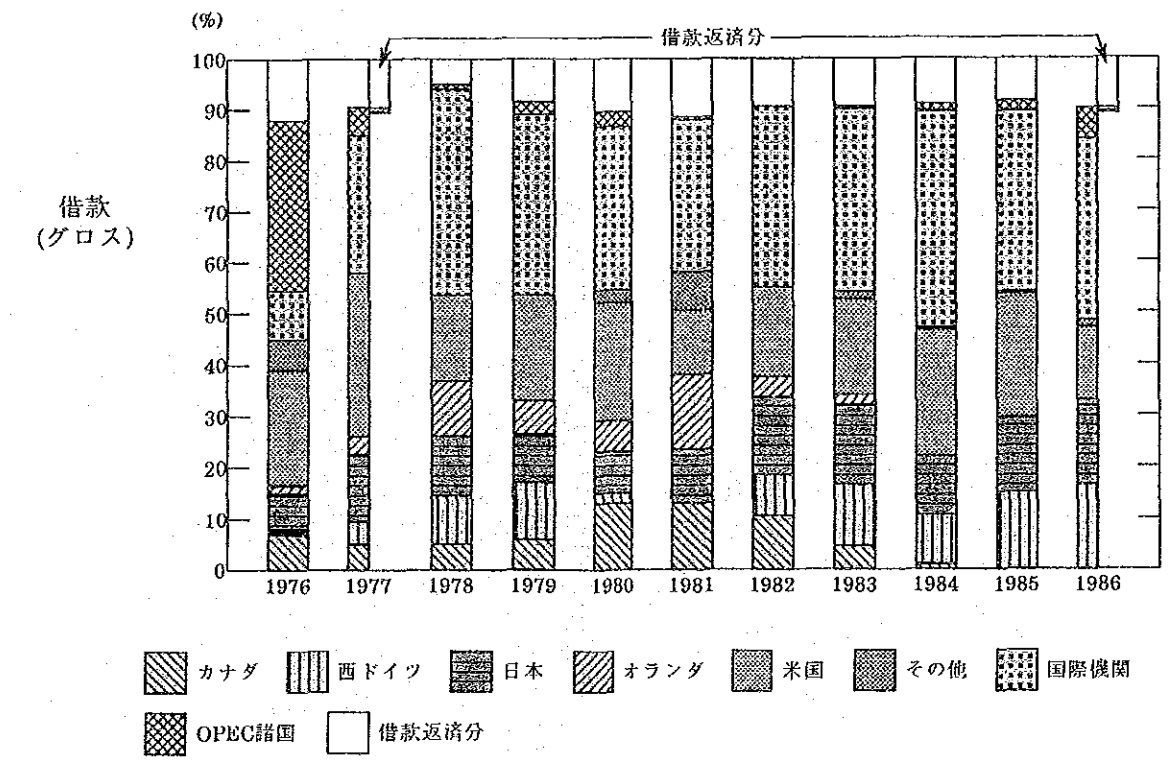
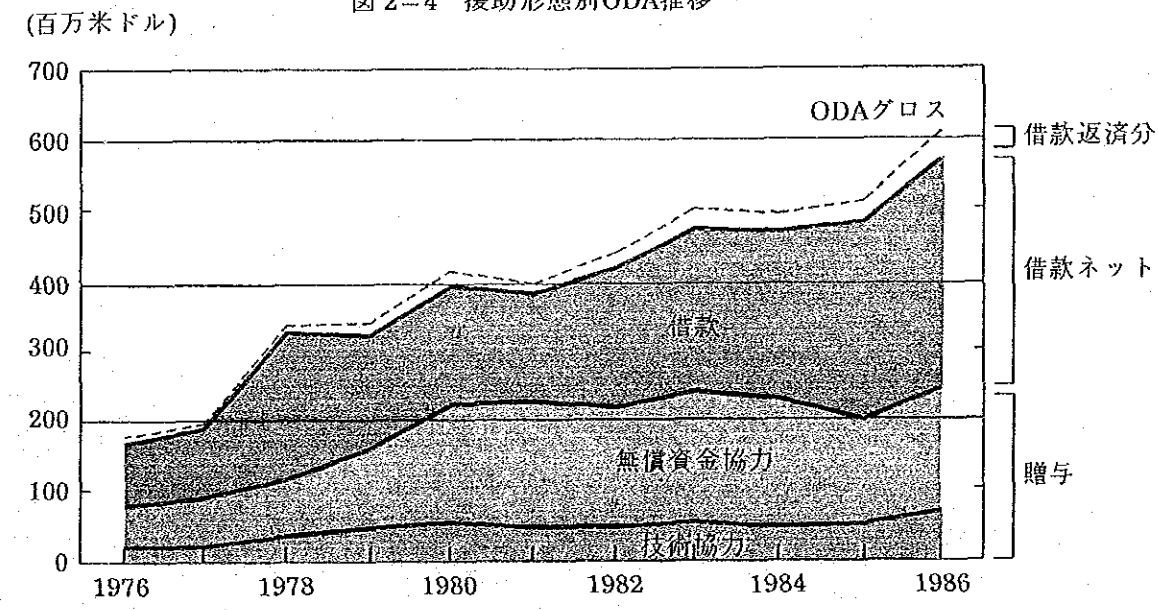


図2-4 援助形態別ODA推移

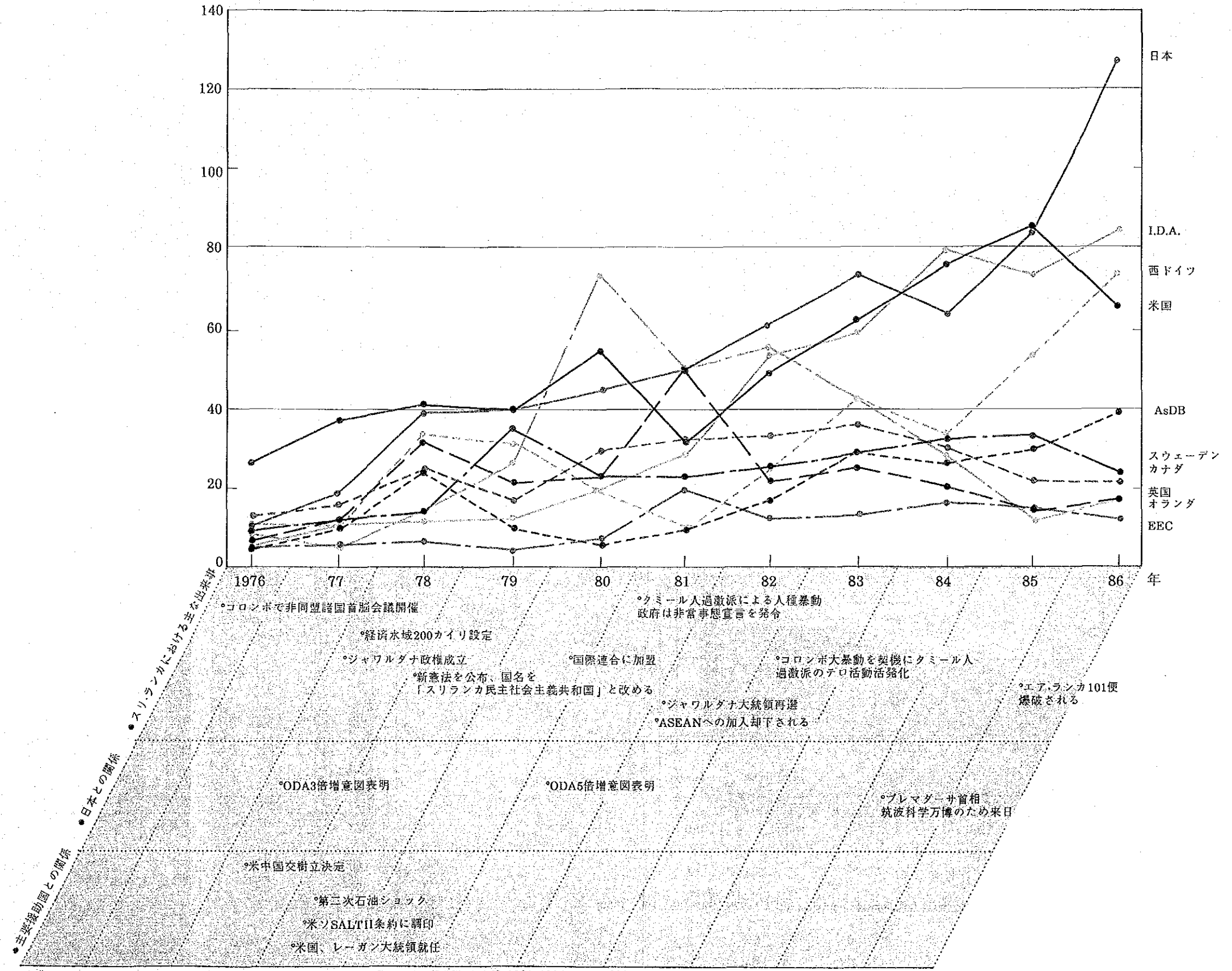


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>



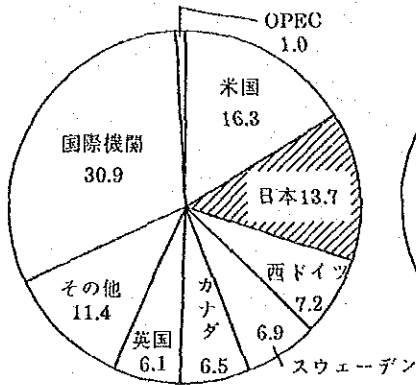
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)



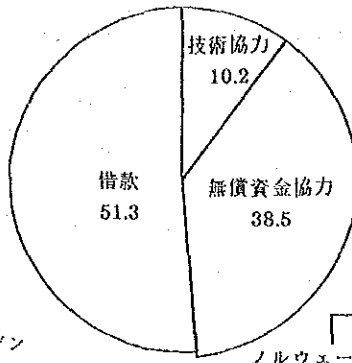
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

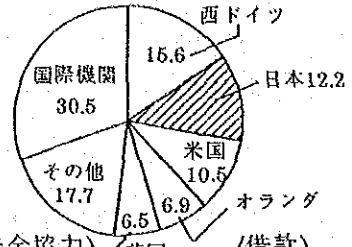
●援助主体別のODAのシェア



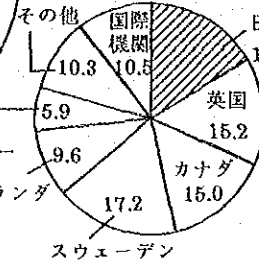
●援助形態別ODAのシェア



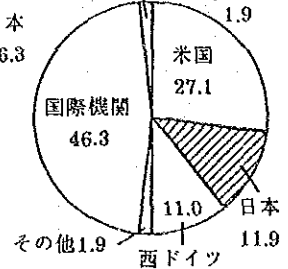
(技術協力)



(無償資金協力)

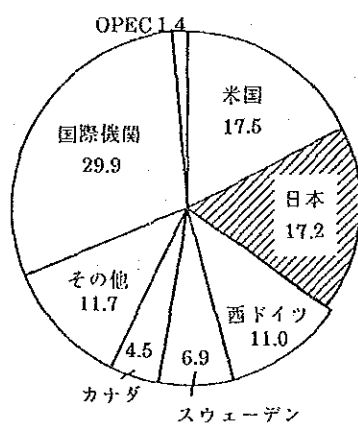


(借款)

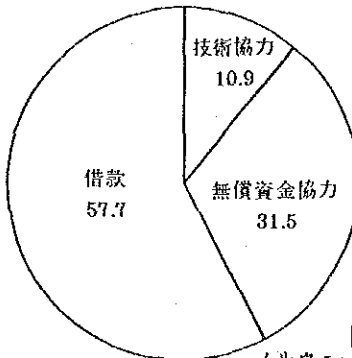


1985年

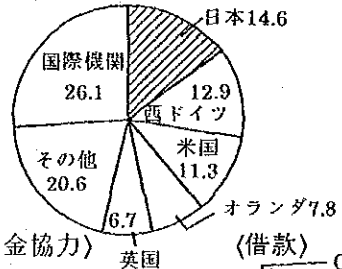
●援助主体別のODAのシェア



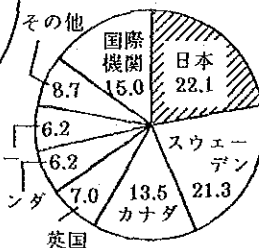
●援助形態別ODAのシェア



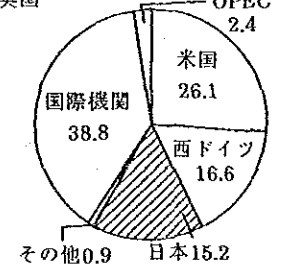
(技術協力)



(無償資金協力)

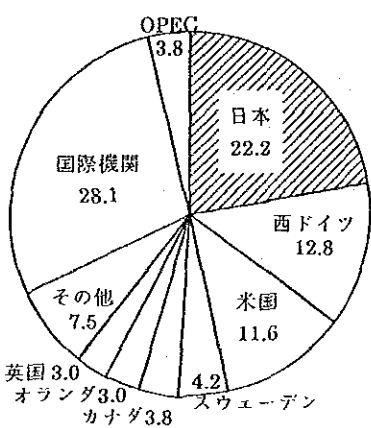


(借款)

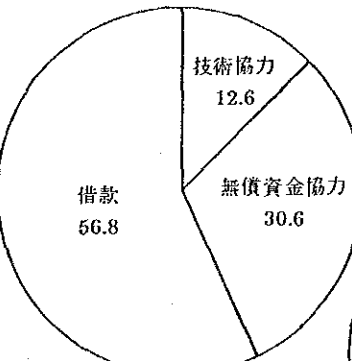


1986年

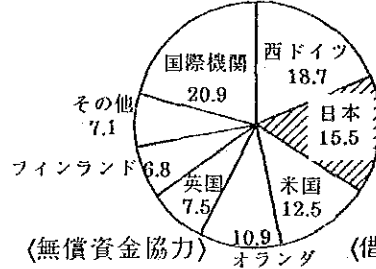
●援助主体別のODAのシェア



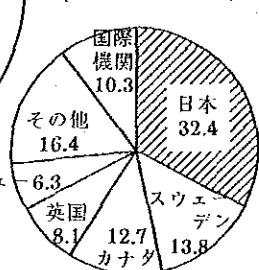
●援助形態別ODAのシェア



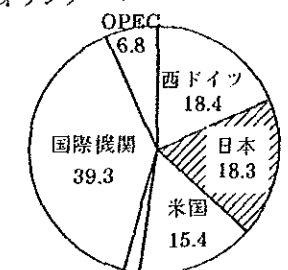
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

スリ・ランカに対する援助はわが国をはじめ米国、西ドイツ、スウェーデンなどによる二国間援助が中心となっているが、国際機関の中ではIDAの果たす役割が大きい。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみると、わが国のシェアが最も大きく(20~30%)、スウェーデン(10~15%程度)、カナダ(10%程度)と次いでいる。国際機関による贈与シェアは近年増加している(18%)。一方、借款に関しては、IDAを中心とした国際機関のシェアが大きく(35~40%程度)、二国間では米国、西ドイツおよびわが国のシェアが大きい。

#### [米 国]

米国によるスリ・ランカに対する援助の形態は、借款を中心とした推移となっている。大規模援助プロジェクトとしては、マハベリを中心とした農業・灌漑開発に重点が置かれ、その他に公共・公益事業、商業、保健・医療、労働の各分野に対する援助が行われている。

#### [西ドイツ]

西ドイツによる援助も借款が中心であり、農業分野を中心として、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー分野に対して大規模な援助プロジェクトが実施されている。

#### [IDA]

IDAによるスリ・ランカに対する大規模援助プロジェクトは、マハベリをはじめとした農業分野およびエネルギー分野を重点にして、計画・行政、上水道整備等が行われている。

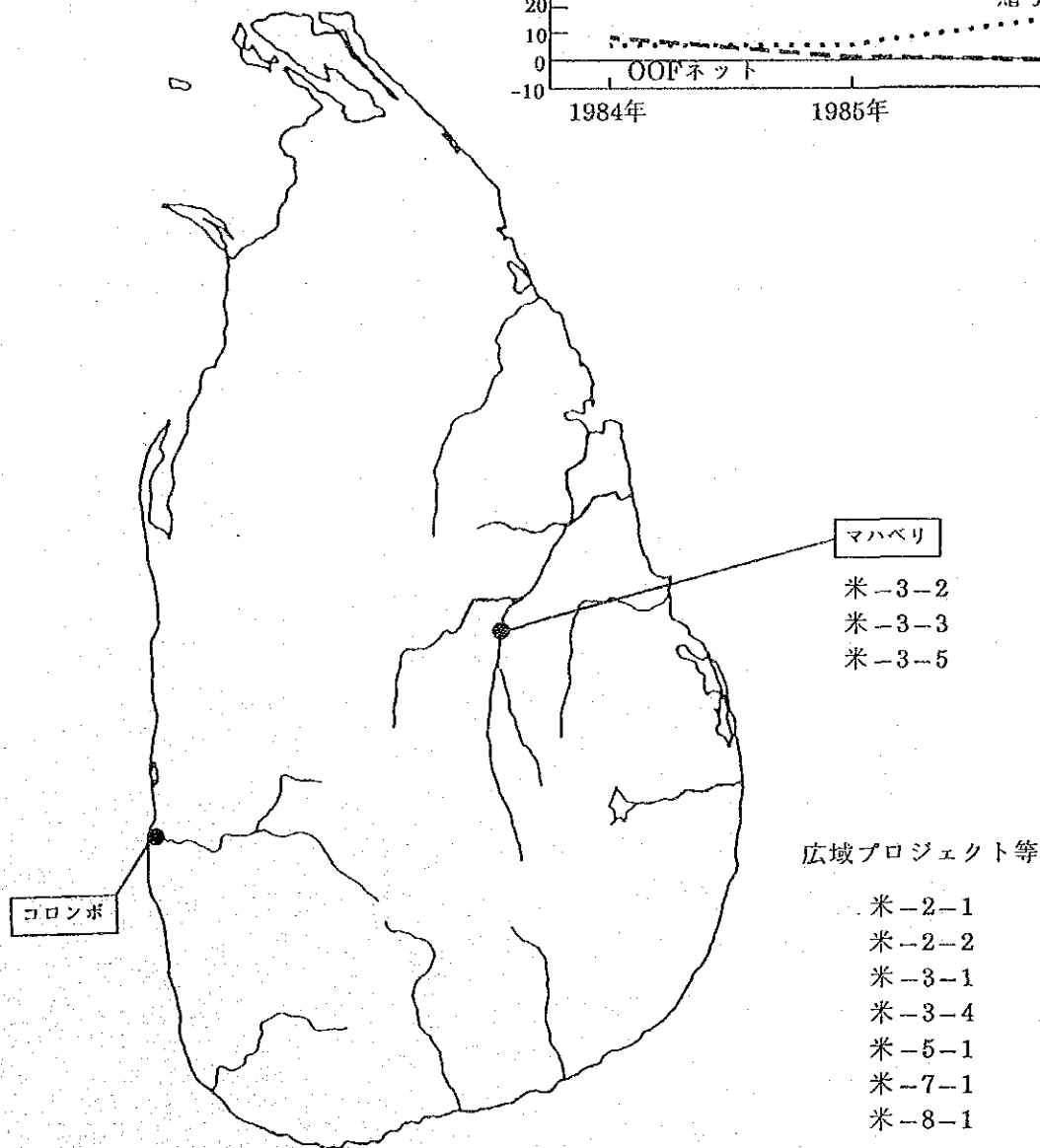
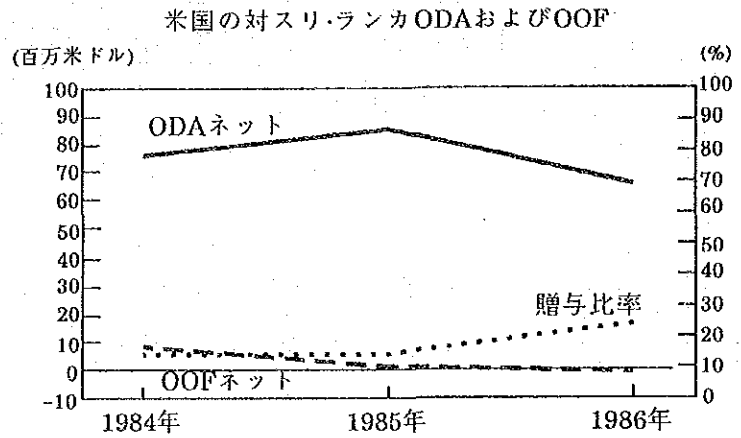
#### [スウェーデン]

スウェーデンによる対スリ・ランカ援助の形態は借款が中心となっている。大規模援助プロジェクトの対象分野は多岐にわたっているが、中でも農業、計画・行政、人的資源の各分野が中心となっている。

### 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

## 米 国

米国のスリ・ランカに対するODA(ネット)は、近年増加しているが、1986年には対前年を下回り66.0百万米ドルとなっている。ODAの質を示す贈与比率については、15%程度であったものが、1986年には24%に増加している。



● 主要プロジェクト

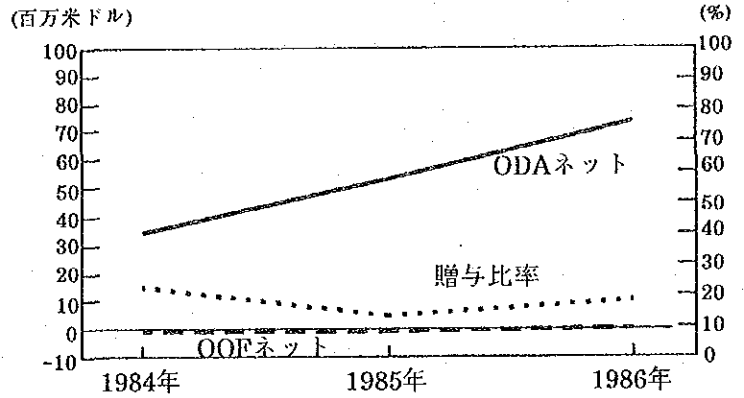
番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
米-2-1	Water Supply and Sanitation - 飲料水及び衛生システム作成のための制度の開発及び公衆衛生教育	-	1984-89	(86) 2,857 (総) 12,300	T
米-2-2	Low Income Shelter Programme - 民間セクターとの連携により政府資源の効果的活用に基づく都市開発制度の開発	-	1981-89	(86) 0 (総) 100,000	L/G
米-3-1	Irrigation Systems Management - 既存の灌がい体系の管理運営のための制度の開発	-	1986-92	(86) 2,400 (総) 18,600	T
米-3-2	Mahaweli Downstream Support - 農民の定住、灌がい体系の運営の投資のために、長期的観点から政策を立案する	Mahaweli Basin	1987-92	(86) 0 (総) 15,000	T
米-3-3	Mahaweli Agri.& Rural Development - 農業生産性の向上及び農民所得の増加	Mahaweli Basin	1987-95	(86) 0 (総) 14,000	T
米-3-4	Development of Agri.Marketing Systems - 農産品の加工及びマーケティングの強化(民間セクター)及び公共セクターの支援能力の強化	-	1889-94	(86) 0 (総) 12,000	T
米-3-5	Mahaweli Basin Development II - 138kmの幹線支線水路の建設	Mahaweli Basin	1981-88	(86) 14,130 (総) 110,000	L/G
米-5-1	Private Sector Development Program - 民間セクターへの投資拡大及び政府所有企業の民営化の援助	-	1988-93	(86) 0 (総) 15,000	T
米-7-1	Malaria Control - マラリアのぼく滅及びそのための効果的体系の法制度化	-	1978-88	(86) 449 (総) 28,500	L/G
米-8-1	Rural Enterprise Development - 農村企業開発及び雇用開発の促進	-	1988-94	(86) 0 (総) 15,000	L/G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

## 西ドイツ

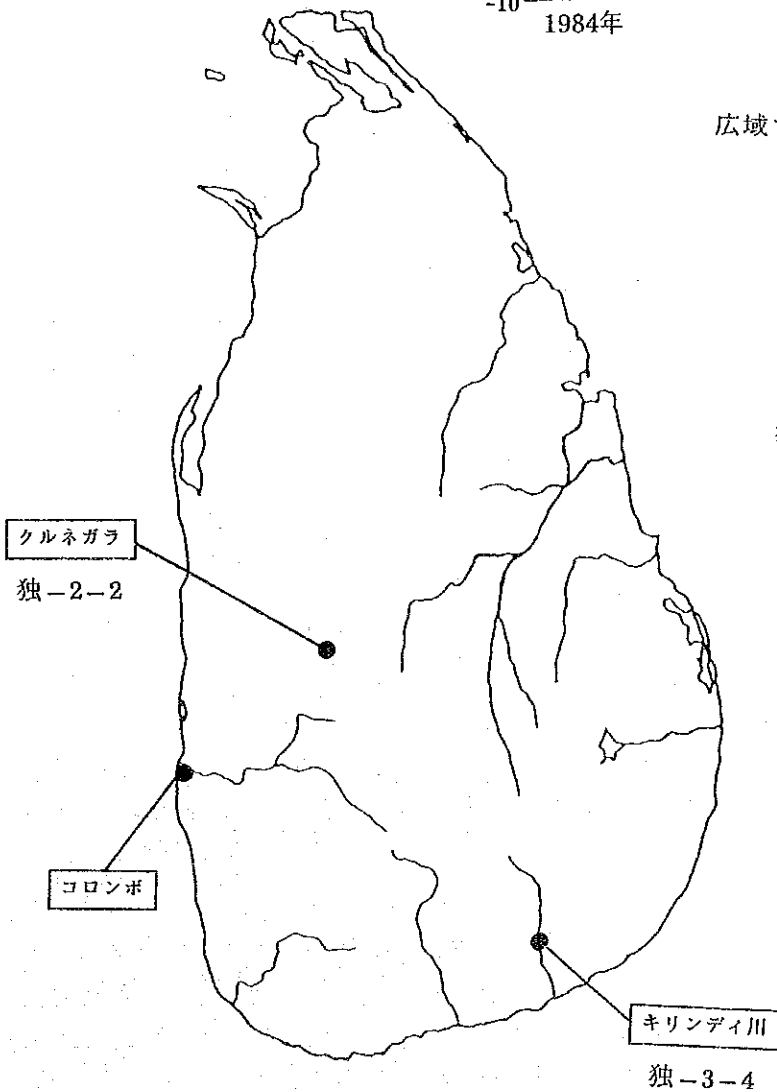
西ドイツのスリ・ランカに対するODA(ネット)は、1984年に一時落ち込んだものの、その後は再び増加し1986年には73.2百万米ドルとなっている。ODAの質を示す贈与比率は15~20%程度で推移している。

西ドイツの対スリ・ランカODAおよびOOF



### 広域プロジェクト等

- 独-2-1
- 独-3-1
- 独-3-2
- 独-3-3
- 独-3-5
- 独-4-1
- 独-4-2
- 独-8-1



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
独-2-1	Sri Lanka German Railway Training Centre - 研修センターの建設、機械の供与、熟練労働者の研修実施	-	1984-88	(86) 1,007 (総) 4,961	T、G (機) (専)
独-2-2	Drinking Water Supply & Sewage - 飲料水供給及び衛生状況の改善	Kurunegala District	1985-87	(86) 0 (総) 2,900	G
独-3-1	Fertilizer Distribution - 肥料貯蔵庫の建設及び肥料使用の促進	-	1974-87	(86) 0 (総) 5,628	T
独-3-2	Promotion of Goat Keeping - ヤギ飼育法の改善	-	1985-89	(86) 548 (総) 3,392	T
独-3-3	Promotion of Livestock Development - 家畜開発プログラムの計画作成、調整、追跡調査	-	1985-89	(86) 548 (総) 3,392	T
独-3-4	Irrigation Scheme, Kirindi Oya - ダム建設及び灌がい施設の補修	Kirindi Oya	-	(86) 11,600 (総) 21,750	L
独-3-5	Fertilizer Distribution - 肥料貯蔵庫の建設及び肥料使用の促進	-	1976-86	(86) 5,350 (総) 6,000	G
独-4-1	NAB (National Apprenticeship Board) - Apprenticeship Training Institute - 金属、木工、石工、電気工の訓練施設	-	1983-87	(86) 0 (総) 4,300	T
独-4-2	Rantembe Dam and Power Station - Mahaweli Programme の一部分、122MWの水力発電所の建設	Rantembe	-	(86) 21,000 (総) 115,000	L
独-8-1	Commodity, Aid X V I	-	1986-87	(80) 0 (総) 5,000	G

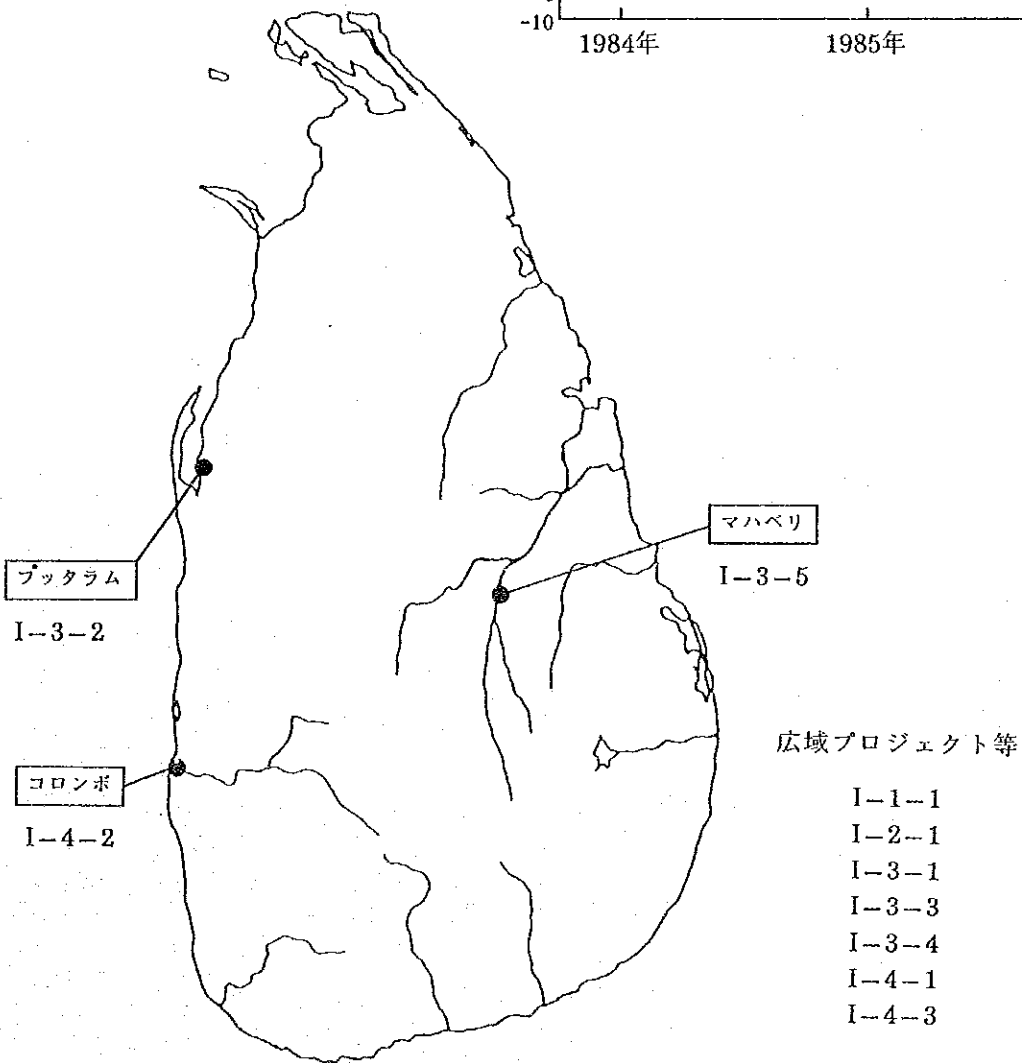
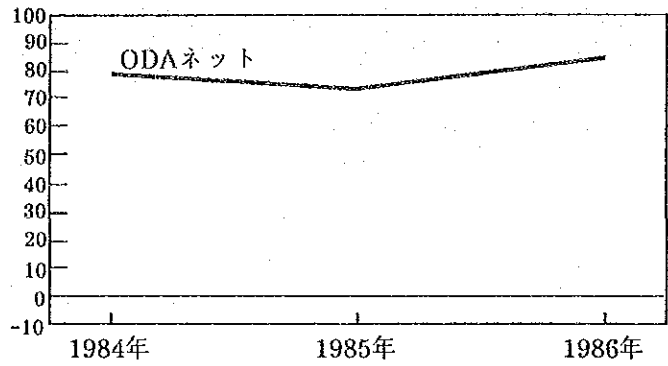
注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

# IDA

IDAによるスリ・ランカに対するODA(ネット)は、増加傾向が続いており、1986年には84.3百万米ドルを供与した。

### IDAの対スリ・ランカODA

(百万米ドル)





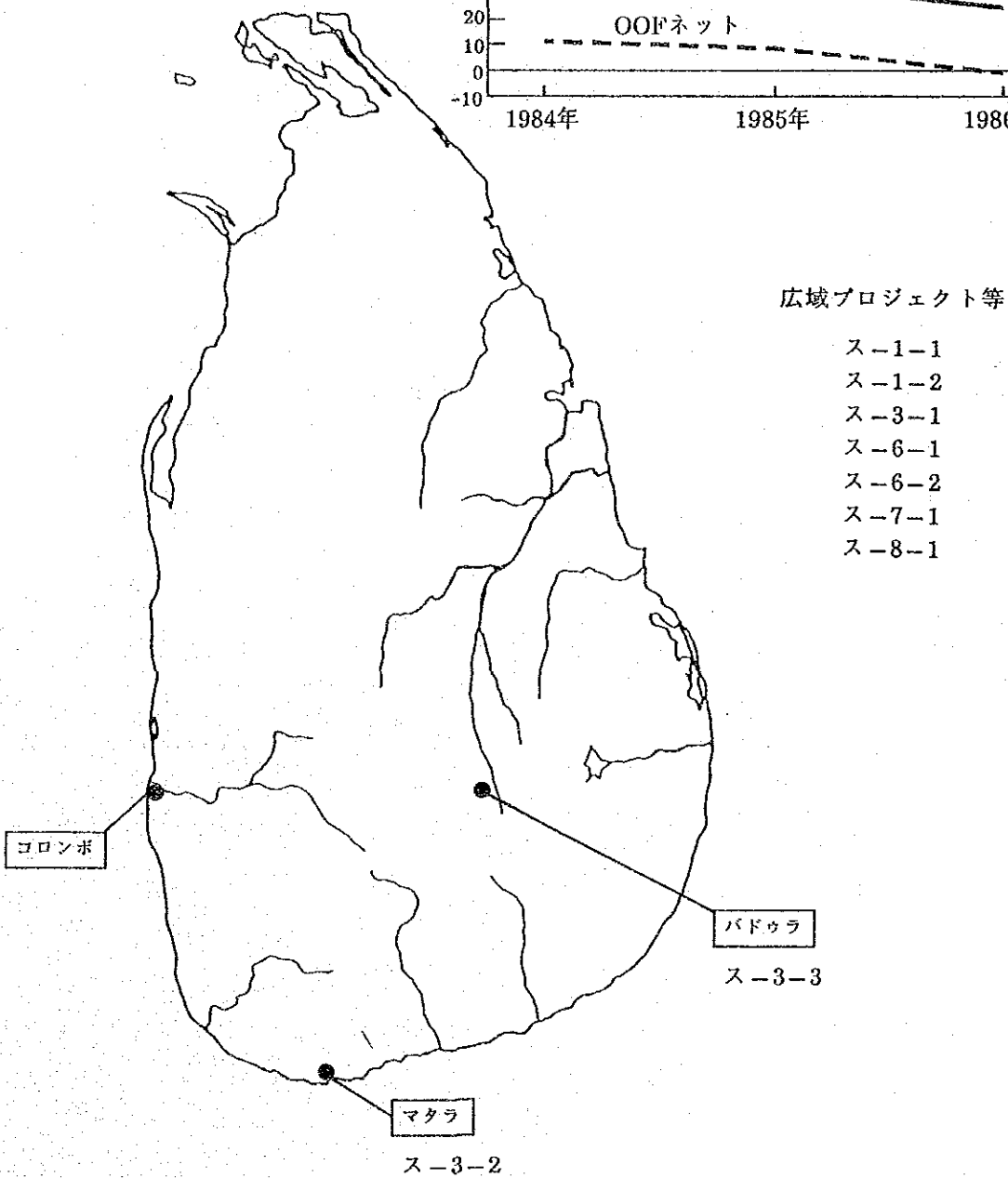
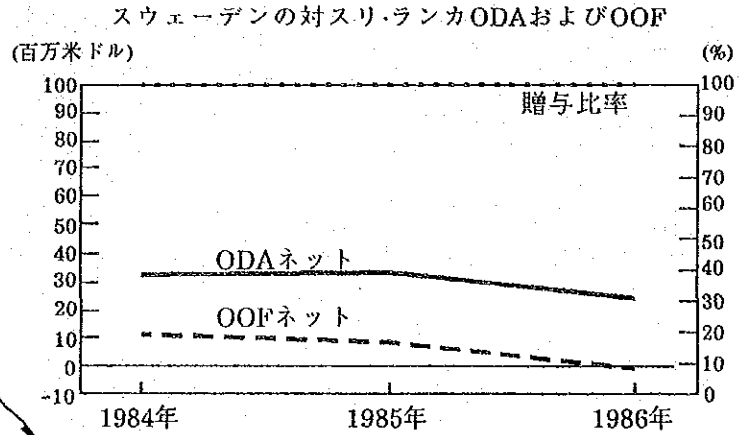
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
I-1-1	Sri Lanka Umbrella Programme - 優秀部門におけるプロジェクト 形成の調査研究及び政府のプロ ジェクト形成能力の強化	-	1978-85	(86) 0 (総) 3,088	T IBRD
I-2-1	Water Supply & Sanitation Rehabili - 既存施設の補修・改善	-	1986-95	(86) 0 (総) 37,000	L IBRD
I-3-1	Agric. Extension & Adaptive Research - 全島の、一体的な農業改良普及 サービスの確立	-	1979-86	(86) 0 (総) 15,500	T IBRD
I-3-2	Rural Development II - 農村地域総合開発	districts of Matale & Puttalam	1981-88	(86) 0 (総) 33,500	L IBRD
I-3-3	Fourth Tree Crops Project - 茶、ゴム、ココナッツの生産増強	-	1985-90	(86) 0 (総) 55,000	L IBRD
I-3-4	Dairy Development II - 酪農の長期的開発に対する援助	-	1985-91	(86) 0 (総) 38,000	L IBRD
I-3-5	Mahaweli Ganga Development III - 灌がい開発及び定住促進	Mahaweli Ganga	1982-87	(86) 0 (総) 90,000	L IBRD
I-4-1	Power VII - 発電所からコロombo地区への送 電施設の整備	-	1982-88	(86) 0 (総) 36,000	L IBRD
I-4-2	Eighth Power Project - 80MWのディーゼル発電所の建設	Sapugaskande (Colombo郊外)	1982-86	(86) 0 (総) 42,700	L IBRD
I-4-3	Power IX - 発電所の信頼性の向上及び送配 電システムの拡張	-	1986-92	(86) 0 (総) 52,000	L IBRD

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

スウェーデン

スウェーデンのスリ・ランカに対するODA(ネット)は、約30百万米ドル程度で微増する傾向にある。贈与比率は、100%で質の高い援助を行っている。



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
ス-1-1	Cooperative Management and Training - 研修センターに対する援助	-	1982-86	(86) 30 (総) 620	T (研)、(専) (機)
ス-1-2	Consultancy Services Fund - 開発部門の計画策定、F/Sに対するコンサルタント・サービス及び職員研修	-	1984-88	(86) 126 (総) 725	T
ス-3-1	Change Agent Programme - 直接生産者グループに対する援助及びその組織化	-	1987-90	(86) - (総) 580	T
ス-3-2	Matara Integrated Rural Development Programme - 農村の総合整備開発プログラム	Matara	1984-87	(86) 812 (総) 2,609	G
ス-3-3	Badulla Integrated Rural Development Programme - 教育及び保健セクターに対する援助	Badulla	1984-87	(86) 116 (総) 1,449	G
ス-4-1	Kotmale Hydro Power Project - Kotmale 水力発電所の建設	Kotmale	1982-88	(86) 21,739 (総) 157,681	G
ス-6-1	Technical Education - 国立技術系教員研修専門学校の職員の海外での教育	-	1983-89	(86) 151 (総) 3,043	T、(専)
ス-6-2	Development of Education - プランテーション学校、農村部等の恵まれない状況にある小学校等に対する援助	-	1986-90	(86) 503 (総) 12,319	T
ス-7-1	Immunization - 国民の免疫化に対する援助	-	1987-90	(86) - (総) 3,333	T
ス-8-1	Plantation Women - 婦人委員会の諸活動に対する支援	-	1982-86	(86) 0 (総) 420	T FAOと共同

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1) ODA総論

わが国の対スリ・ランカ二国間ODAは近年、特に1984年以降増加が著しく、3年間で約2倍の伸びを示している。これより対スリ・ランカ二国間ODAは米国に次いで第2位となっている(1986年にはわが国の二国間ODAにおいて第9位の援助受取国となっている)。

また、援助形態別の比率をみると、贈与と有償資金協力がほぼ相半ばする形となっている。

#### (2) 無償資金協力

わが国のスリ・ランカに対する無償資金協力は、1969年度の食糧援助にはじまり、以来、BHNの充足を目標に保健・医療、食糧援助および食糧増産援助、住宅、水産および農業開発、水供給をはじめ、通信・放送、道路、港湾などの社会基盤、教育・文化、さらに災害援助、債務救済など広範にわたる援助を実施している。無償資金協力は、近年、特に大きな増加をみせており、1986年度までの累計額は約683億円となっている。

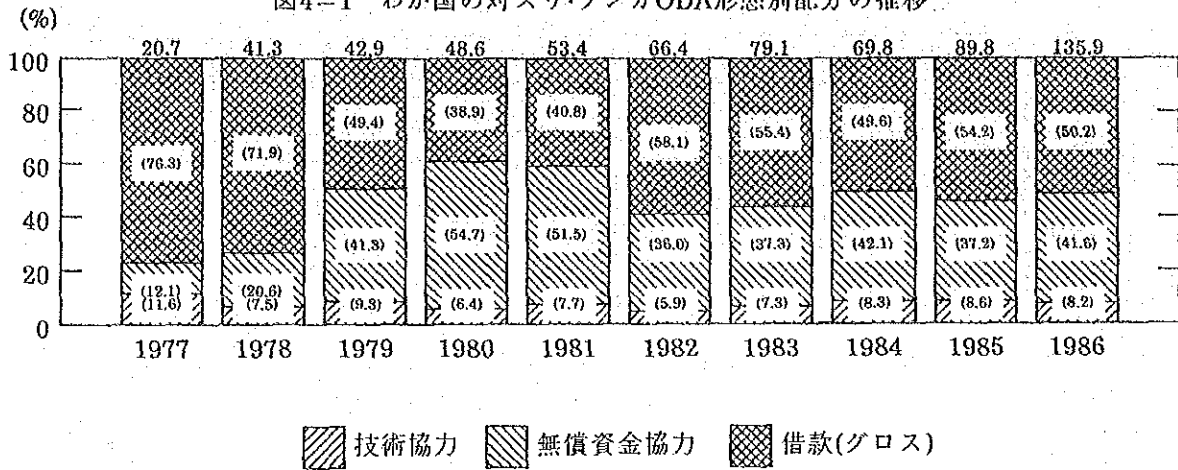
#### (3) 技術協力

技術協力については、農業、医療、人造り、社会開発などの分野を中心として実施されており、近年、青年海外協力隊の派遣が増加している。供与額も年々増加しており、1986年度までの実績は開発調査22件、プロ技協10件、研修員受入1,947人、専門家派遣330人、青年海外協力隊派遣172人となり、累計額は約111億円となっている。

#### (4) 有償資金協力

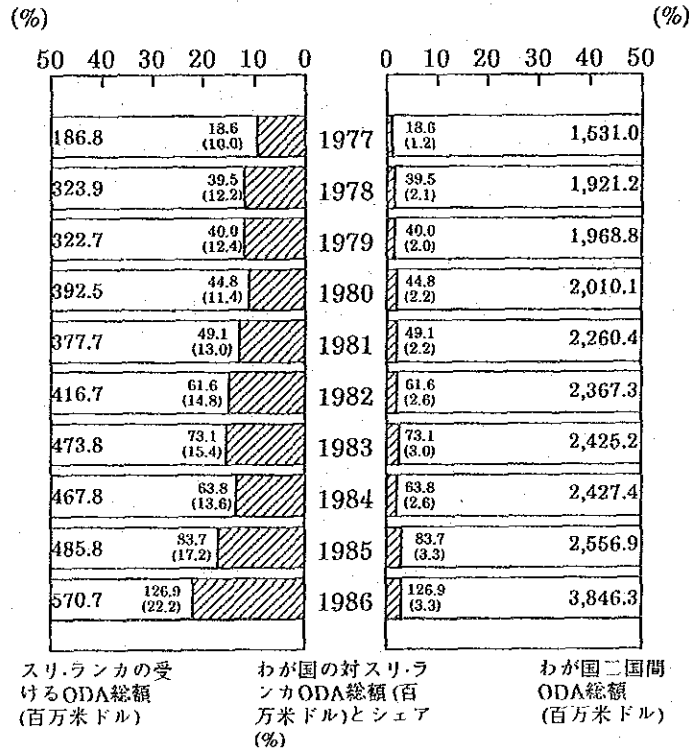
有償資金協力は、1965年度の第1次円借款(商品借款)にはじまり、1986年度の第20次円借款にいたるまで、運輸、通信、水力発電などインフラの整備を中心としたプロジェクト借款および商品借款を供与しており、累計総額は約1,399億円となり、1987年度には第21次円借款(約194億円)のE/Nが締結されている。

図4-1 わが国の対スリ・ランカODA形態別配分の推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるスリ・ランカのシェアの推移 / スリ・ランカ側からみたわが国のシェア



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のスリ・ランカに対する経済技術協力実績

	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
- 経費	9,656 百万円	1,436 百万円	1,852 百万円
- 研修員受入	1,816 人	147 人	130 人
- 専門家派遣	311 人	35 人	39 人
- 単独機材供与	278 百万円	11 百万円	- 百万円
- 青年海外協力隊	128 人	144 人	150 人 (うち継続 112 人)
- 開発調査	25 件	2 件	4 件 (うち継続 1 件)
- 海外開発計画調査	4 件	1 件	1 件
- プロジェクト方式 技術協力	8 件	5 件	4 件 (うち継続 2 件)
・無償資金協力	58,861 百万円	9,415 百万円 (9 件)	9,527 百万円 (11 件)
・有償資金協力	122,852 百万円	17,000 百万円 (3 件)	19,375 百万円 (3 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	90 百万米ドル (101 件)	1 百万米ドル (2 件)	

(出典) (a): JICA資料

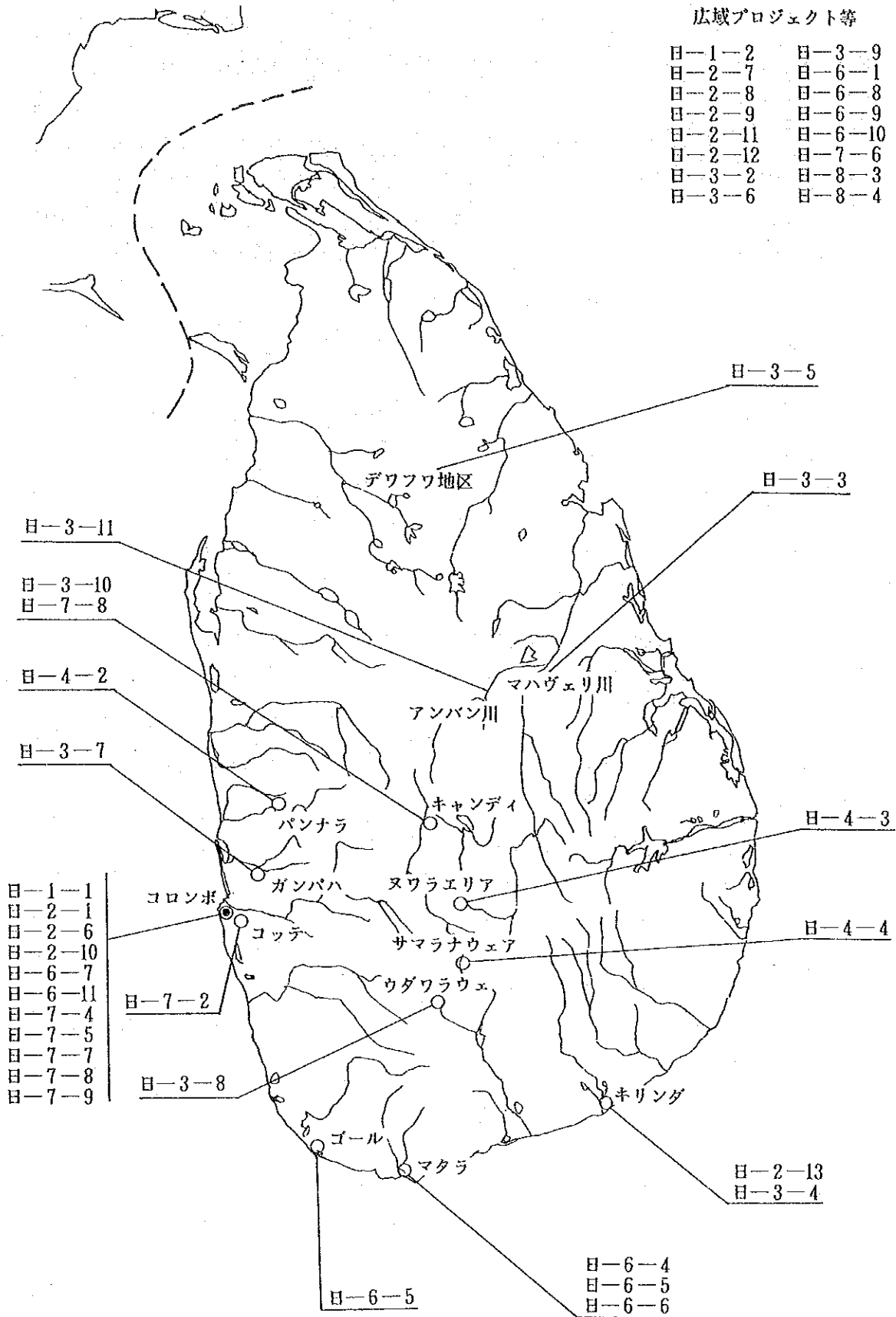
(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等

- |        |        |
|--------|--------|
| 日-1-2  | 日-3-9  |
| 日-2-7  | 日-6-1  |
| 日-2-8  | 日-6-8  |
| 日-2-9  | 日-6-9  |
| 日-2-11 | 日-6-10 |
| 日-2-12 | 日-7-6  |
| 日-3-2  | 日-8-3  |
| 日-3-6  | 日-8-4  |



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
  - 2)  で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
  - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
  - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
  - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助	————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。	
(食糧)	食糧援助	( )内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		



### 1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年				度					
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1-1 コンピューター技術センター (コロンボ大学) (コロンボ) — Aレベルの大学入学資格取得者を対象に汎用コンピュータを使用した応用プログラムの開発の指導的役割を果たした得るプログラマーの養成を図る。 協力期間 62.4.1 ~ 65.3.31								プロ 事前	技 協 実 協	
1-2 復興開発計画									専 門 家 (6)	(一般) 無償 1,120 E/N 63.1.18

### 2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年				度					
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-1 コロンボ港整備計画 — コンテナ専用埠頭建設と付属荷役機器設置により、貨物の滞貨解消等港湾機能向上を図る。			有償 (I) 7,600 L/A 55.10.21				有償 (II) 6,362 L/A 59.4.23	有償 (III) 2,579 L/A 60.5.13		有償 (IV) 1,935 L/A 62.10.13
2-2 地方上水道整備計画 (アンパライ, ホルゴラ, ミスワゴダ) — 「水供給と衛生のための10カ年計画」の一環として、3地区の水道施設整備計画に関するF/S。				開 調 28						

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-3 コロombo国際空港整備事業 —コロomboのカトナヤケ空港拡張計画に伴う旅客ターミナルビルの建設。				開調 20	開調 7	有償 10,200 L/A 58.4.7				
2-4 インドネシア、スリランカ海底ケーブル建設計画 (コロombo) —メダン(インドネシア)~コロombo間海底ケーブル建設計画の事前調査。					開調 3					
2-5 コロombo周辺道路網整備計画 (コロombo) —コロombo・カトナヤケ高速道路、及びコロombo港アクセス道路の建設計画のF/S。					開調 65	開調 139				
2-6 大コロombo電気通信網整備計画調査 (コロombo) —大コロombo地区の主要電話局間の中継、及び一部加入者線路の整備拡充を図る。					開調 36	開調 81	有償 10,359 L/A 60.5.13			
2-7 飲料水供給改善計画 (広域) —都市部、農村部での安全、充分な飲料水確保のための深井戸掘削機材の供与。						(一般) 無償 1,200 E/N 58.11.21			(一般) 無償 670 E/N 62.3.25	
2-8 テレビ放送拡充計画 —難聴地区を減少させるための付属設備機材供与。						(一般) 無償 1,430 E/N 59.5.25				

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-9 全国電気通信網整備計画 — スリ・ランカ全国の電気通信網整備に関するM/P策定調査を実施。							閉調 75	閉調 62		
2-10 上水道処理施設改善計画 (コロンボ) — 既存水道施設の整備、改善。							(一般) 無償 1,490 E/N 60.1.11			
2-11 通信訓練センター機材整備計画 (広 域) — 各地の通信局に付随する訓練所に対し、通信訓練用機材の供与。							(一般) 無償 570 E/N 60.1.11			
2-12 道路改善計画 (広 域) — 幹線道路の維持、補修のための建設機材の供与。							(一般) 無償 432 E/N 60.5.17			
2-13 南東部沿岸地域漂砂調査 (キリンダ) — キリンダ沿岸及びその周辺における漂砂調査。										閉調

### 3. 農 林・水 産

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-1 高等水産講習所 (コロンボ) ——漁業料、機具料の各分野を中心とする遠洋沖合漁業技術者の養成。 協力期間 49. 4. 16 ~ 56. 4. 15	機修 185 専 門 家 (7)	プロ エバ 機材 供与 45 専 門 家 (8)	技 協 11							
3-2 食糧増産援助 ——肥料, 農業機械	(食増) 無償 1,500 E / N 53.11.20	(食増) 無償 1,800 E / N 54.11.7	(食増) 無償 2,000 E / N 55.11.11	(食増) 無償 2,300 E / N 57.2.3	(食増) 無償 2,400 E / N 57.12.16	(食増) 無償 2,400 E / N 58.11.21	(食増) 無償 2,600 E / N 59.9.11	(食増) 無償 2,600 E / N 60.9.27	(食増) 無償 2,800 E / N 61.12.17	(食増) 無償 2,800 E / N 63.1.18
3-3 マハヴェリ農業開発計画 (マハヴェリ地区) ——農業生産の増大による失業と食糧不足を解決する方策として「マハヴェリ河開発計画」を実施。その進展は「モラガハカンダ農業開発計画」(53. 54) 「マハヴェリ農業開発システム-C計画」(55) を経て56年用水路建設、資材調達(有償)57年パイロット農場建設(開調, 無償)58年よりプロ技協としてスタート。	開調	開調	開調	有償 7,700 L / A 56.10.16	(一般) 無償 996 E / N 57.12.16	事前	プロ 実協 技協	計打	巡指	
3-4 漁港建設計画 (キリンダ) ——漁業振興のため, 開発の遅れたキリンダ地区に漁港施設を建設(主, 副防波堤)。62年は無償協力は漁港管理計画。					(水産) 無償 677 E / N 58.3.30	(水産) 無償 739 E / N 58.9.2	(3)	機材 供与 204 専 門 家 (19)	42 専 門 家 (2)	(水産) 無償 562 E / N 62.11.4

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-5 デワフワ村落開発 (アヌラダプラ地区デワフワ) —デワフワ地区の一部を対象とした官農技術改良, 組合組織育成のアフターケア。							プロ技協 アケ				
3-6 農業用貯水池復旧計画 —多数存在する農業かんがい用貯水池の復旧計画。							開調 83	開調 115			
3-7 ガンバハバハ農村総合農業開発計画 (コロンボ近郊ガンバハ) —農業生産性向上, 生活環境改善等のM/P。								開調 5	開調 156	開調	
3-8 砂糖きび研究所整備計画 (ウダワラウエ) —サトウキビの栽培とその生産物の製造技術指導を行うための研究所に対する機材の供与。									(一般) 無償 500 E/N 61.4.23		
3-9 特用作物栽培開発協力開発計画調査 —薬用作物の生産状況, 需給状況等に関する基礎調査。									開協 6		
3-10 植物遺伝資源センター建設計画 (キャンディー) —稲を中心とした有用植物(原種)の収集保存・研究のための施設建設及び機材供与。									プロ 事前 (一般) 無償 973 E/N 62.1.29	技協 実協 (一般) 無償 1,015 E/N 62.8.12	
3-11 モラガカンダ農業開発計画 (マハヴェリ川支流アンバン川) —ダム建設により, 62,200 haの地域開発のF/S。											開調

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-1 米ぬか油製造計画 (ポロンナルワ) ——地域開発の一環としてポロンナルワにおける米ぬか油抽出プラント建設の事前調査。				開調 4							
4-2 適正技術研究開発 (コロン北70kmバンナラ) ——農村地域の中小工業の発展、適正技術の研究開発普及と人材の養成を図る。		事前		プロ 実協	技 計打	巡 機材	計 供与	エ エバ	指 エバ		
協力期間 57.1.7 ~ 61.1.6, 61.1.7 ~ 62.3.31					46 専 門 家	32	28	23	106		
4-3 アッパーコトマレン水力発電開発計画 (マハヴェリ川支流, コトマレン川上流ヌワラエリア) ——中小規模のダム設置, 発電のための計画調査。				(4)	(1)	(6)	(3)	(6)	(5)		
4-4 サマナラウェア水力発電事業 (コロンボ南東160km, パランゴダ東ワラウエ川上流) ——1990年代前半に予想される電力需給の逼迫を緩和。				(5)			海開 8	海開 75	(I) 有償 14,500 L/A 61.9.26	(II) 有償 13,920 L/A 62.10.13	

5. 商業・観光

## 6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年 度										
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-1	文化省遺跡保存機材 (キャンディ、ポロンナルワ、 アヌラダププラ) ——文化三角地帯の仏跡等、発掘保存展示のための遺跡修復 保存機材の供与。		(文化) 無償 50 E / N 54.9.11	(文化) 無償 45 E / N 55.9.22		(文化) 無償 45 E / N 58.3.9			(文化) 無償 50 E / N 59.5.19			
6-2	文化省文化保存機材 (コロンボ) ——国立コロンボ美術館、ジョン・デ・シルバ劇場の空調機 材の供与。			(文化) 無償 32 E / N 56.11.30								
6-3	ペラデニア大学工学部教育機材整備計画 (ペラデニア) ——土木工学、機械工学など7学科用の教育実験機材の供与。						(一般) 無償 790 E / N 58.11.21					
6-4	教員養成学校建設計画 (マタラ市) ——新教員を養成するため全寮制の学校の建設、機材供与。							開講 29				
6-5	ルフナナ大学教育機材整備計画 (ゴール、マタラ) ——医学部及び理学部の教育、研究用機材。							(一般) 無償 620 E / N 59.9.11				

プロジェクト名 (サイト)	年						度				
	53~	54	55	56	57	58		59	60	61	62
6-6 マタラ教員養成学校建設計画 ——新規高卒者を対象に全寮制の教員養成学校建設。							(一般) 無償 1,340 E/N 60.1.11	(一般) 無償 2,000 E/N 60.7.15			
6-7 青少年教育訓練センター建設計画 (コロンボ) ——雇用促進のため NYSC 本部の建設。							(一般) 無償	(一般) 無償 1,030 E/N 60.12.27	(一般) 無償 1,806 E/N 61.8.29		
6-8 文化省・印刷機材									(文化) 無償 47 E/N 61.4.23		
6-9 基礎科学研究所整備計画 ——研究機材の供与。									(一般) 無償 877 E/N 62.3.25		
6-10 教育省に対する楽器									(文化) 無償 46 E/N 62.8.12		
6-11 自動車整備工訓練センター設立計画 (コロンボ)									(一般) 無償 1,358 E/N 63.1.18		



7. 保健医療

	プロジェクト名 (サイト)	年												62			
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62						
7-1	ペラデニア教育病院 —産婦人科, 小児科の医師養成を図る。 協力期間 55.2.29 ~ 59.2.28	事前	実協	プロ技協 機材 69 専門家 (1)	プロ技協 計打 機材 1 専門家 (4)		機修 13 (4)										
7-2	スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設計画 (コロンボ郊外コッチ地区) —新首都スリ・ジャヤワルダナプラに病棟(1,000床)外 来, 中央診療, 管理, サービス棟をもつ総合病院を建設する (総額82億円)。プロ技協は病院運営のための臨床, 医療機 器取扱についての協力。 協力期間 61.4.18 ~ 65.4.17			(一般) 無償 300 E/N 56.1.29	(一般) 無償 3,200 E/N 56.9.2	(一般) 無償 3,500 E/N 57.6.17 事前	(一般) 無償 1,500 E/N 58.7.22 事前										
7-3	衛生改善計画 —マラリア抑制のため, 薬剤の効率的散布及び治療を図る 関連機材を供与する。 (機材) 圧力散布機, 殺虫剤, 治療薬他。						(一般) 無償 270 E/N 58.11.21										
7-4	伝統医学研究所マイクロフィルム視聴覚機材 (コロンボ)																(文化) 無償 42 E/N 60.7.5

	プロジェクト名 (サイト)	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-5	必須医薬品製剤センター建設計画 —— 国民医療に密接にかかわる必須医薬品の製造を行うためのセンター建設。								(一般) 無償 1,860 E/N 60.12.27	(一般) 無償 704 E/N 61.8.29	
7-6	地方病院整備計画 —— 県及び郡レベルの地方病院10ヶ所に機能向上を目的とした機材供与。									(一般) 無償 680 E/N 61.4.24	
7-7	医薬品、医療用資材倉庫建設計画 (コロンボ) —— 市内3ヶ所に点在する医薬品用倉庫を1ヶ所にまとめ、在庫管理を容易にするための倉庫の建設。									(一般) 無償 1,343 E/N 61.12.27	
7-8	家族計画 (コロンボ, キャンディ) —— 家族計画の啓蒙、啓発普及活動の向上を図る。 協力期間 62.11.30 ~ 65.11.29						事前	プロ技協		事前・計打	
7-9	国立医学研究所拡充計画 (コロンボ) —— 近代的設備をもつ研究施設、臨床検査技師教育施設、ワクチン製造施設、動物舎新設等の計画ならびに質的向上に対する技術協力。									プロ技協 事前	技協 事前 (一般) 無償 1,038 E/N 63.1.18

## 8. 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト)	年 度										
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
8-1	かんばつ被災民救済計画 ——北・西部を中心とする56年のかんばつ被災民約200万人救済のための魚佐詰, ポンプ井戸用機材の供与。					(一般) 無償 650 E/N 57.4.12	(一般) 無償 600 E/N 58.9.2					
8-2	K R 食糧援助 ——パキスタン米					(食糧) 無償 331 E/N 57.12.16						
8-3	60年集中豪雨による被害に対する援助								(災害) 無償 20 61.3.3	(災害) 無償 21 61.6.6		
8-4	マラリアによる被害に対する緊急援助										(災害) 無償 24 62.8.7	

9. その他の

年度	年									
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
プロジェクト名 (サイト)										
9-1 商品借款	有償 5,500 L/A 53.9.13	有償 3,200 L/A 54.10.30	有償 3,400 L/A 55.10.12	有償 5,800 L/A 56.10.16	有償 5,800 L/A 57.12.24	有償 5,800 L/A 59.2.24	有償 5,800 L/A 59.4.10	有償 2,432 L/A 60.5.13	有償 2,500 L/A 61.9.26	有償 3,500 L/A 62.10.13
9-2 債務救済 ——一般商品購入。	(一般) 無償 329 E/N 54.3.26	(一般) 無償 351 E/N 55.3.18	(一般) 無償 326 E/N 56.3.18	(一般) 無償 155 E/N 57.2.23	(一般) 無償 301 E/N 58.2.25	(一般) 無償 291 E/N 59.2.24	(一般) 無償 266 E/N 60.2.27	(一般) 無償 464 E/N 61.2.14	(一般) 無償 221 E/N 62.2.27	(一般) 無償 1,998 E/N 63.3.1
9-3 南西アジア経済技術協力案件選定確認										
9-4 有識者評価調査										
9-5 経済技術協力調査 (セクター別技術調査)										

参考表-1 1984年対スリ・ランカ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA+OOF 合計					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	8.7	(3.8)	1.2	(2.5)	7.5	(4.2)	-	(-)	8.7	(1.9)	-0.1	(-0.3)	8.6	(1.7)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	0.7	(0.3)	0.5	(1.1)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.7	(0.1)	0.0	(0.0)	0.7	(0.1)
カナダ	27.0	(11.9)	-	(-)	27.0	(15.0)	3.4	(1.4)	30.4	(6.5)	3.5	(9.3)	33.9	(6.7)
デンマーク	2.0	(0.9)	0.7	(1.5)	1.3	(0.7)	-0.2	(-0.1)	1.8	(0.4)	0.1	(0.3)	1.8	(0.4)
フィンランド	5.3	(2.3)	2.6	(5.5)	2.7	(1.5)	-	(-)	5.3	(1.1)	-	(-)	5.3	(1.1)
フランス	0.5	(0.2)	0.5	(1.1)	0.0	(0.0)	2.4	(1.0)	2.9	(0.6)	-	(-)	2.9	(0.6)
西ドイツ	7.5	(3.3)	7.4	(15.6)	0.1	(0.1)	26.3	(11.0)	33.7	(7.2)	-0.4	(-1.1)	33.3	(6.6)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.2	(0.1)	0.2	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
日本	35.2	(15.5)	5.8	(12.2)	29.4	(16.3)	28.5	(11.9)	63.8	(13.7)	-	(-)	63.8	(12.7)
オランダ	20.7	(9.1)	3.3	(6.9)	17.4	(9.7)	-0.1	(0.0)	20.7	(4.4)	0.1	(0.3)	20.7	(4.1)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	11.7	(5.1)	1.0	(2.1)	10.7	(5.9)	0.2	(0.1)	11.9	(2.5)	-	(-)	11.9	(2.4)
スウェーデン	32.3	(14.2)	1.3	(2.7)	31.0	(17.2)	-	(-)	32.3	(6.9)	11.0	(29.3)	43.3	(8.6)
スイス	0.9	(0.4)	0.4	(0.8)	0.5	(0.3)	1.1	(0.5)	1.9	(0.4)	-	(-)	1.9	(0.4)
英国	30.5	(13.4)	3.1	(6.5)	27.4	(15.2)	-2.1	(-0.9)	28.4	(6.1)	4.5	(12.0)	32.9	(6.5)
米国	11.0	(4.8)	5.0	(10.5)	6.0	(3.3)	65.0	(27.2)	76.0	(16.3)	8.0	(21.3)	84.0	(16.7)
二国間(小計)	194.3	(85.3)	33.0	(69.5)	161.3	(89.5)	124.4	(52.1)	318.7	(68.3)	26.7	(71.2)	345.3	(68.5)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	26.2	(5.6)	-1.3	(-3.5)	24.9	(4.9)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	16.7	(3.6)	0.0	(0.0)	16.7	(3.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.8	(28.8)	10.8	(2.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	79.3	(17.0)	0.0	(0.0)	79.3	(15.7)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.8)	0.0	(0.0)	3.6	(0.7)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.9	(13.1)	4.9	(1.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.6	(1.4)	0.0	(0.0)	6.6	(1.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.5	(0.3)	0.0	(0.0)	1.5	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.6)	0.0	(0.0)	2.6	(0.5)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.3)	0.0	(0.0)	1.3	(0.3)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.8	(0.8)	0.0	(0.0)	3.8	(0.8)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.9	(0.6)	0.0	(0.0)	2.9	(0.6)
国際機関(小計)	33.4	(14.7)	14.5	(30.5)	18.9	(10.5)	111.0	(46.5)	144.4	(30.9)	14.4	(38.4)	158.9	(31.5)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	3.3	(1.4)	3.4	(0.7)	-3.6	(-9.6)	-0.2	(0.0)
合計	227.8	(100)	47.5	(100)	180.3	(100)	238.7	(100)	466.6	(100)	37.5	(100)	504.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対スリ・ランカ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	2.5	(1.2)	1.8	(3.4)	0.7	(0.5)	-	(-)	2.5	(0.5)	-0.2	(-1.1)	2.2	(0.4)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	1.1	(0.5)	0.9	(1.6)	0.2	(0.1)	-	(-)	1.1	(0.2)	0.0	(0.0)	1.1	(0.2)
カナダ	22.2	(10.8)	1.9	(3.5)	20.3	(13.5)	-0.3	(-0.1)	21.9	(4.5)	-1.5	(-8.2)	20.4	(4.1)
デンマーク	3.3	(1.6)	2.4	(4.4)	0.9	(0.6)	-0.3	(-0.1)	3.0	(0.6)	0.1	(0.5)	3.1	(0.6)
フィンランド	6.0	(2.9)	2.7	(4.9)	3.3	(2.2)	-	(-)	6.0	(1.2)	-	(-)	6.0	(1.2)
フランス	0.5	(0.2)	0.4	(0.7)	0.1	(0.1)	2.9	(1.0)	3.4	(0.7)	-	(-)	3.4	(0.7)
西ドイツ	7.0	(3.4)	6.8	(12.4)	0.2	(0.1)	46.6	(16.7)	53.6	(11.0)	-0.4	(-2.2)	53.2	(10.6)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	0.2	(0.1)	0.2	(0.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
日本	41.1	(20.0)	7.7	(14.0)	33.4	(22.1)	42.7	(15.3)	83.7	(17.2)	-	(-)	83.7	(16.6)
オランダ	13.5	(6.6)	4.1	(7.5)	9.4	(6.2)	1.0	(0.4)	14.5	(3.0)	2.0	(11.0)	16.5	(3.3)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	10.2	(5.0)	0.8	(1.5)	9.4	(6.2)	0.2	(0.1)	10.3	(2.1)	-	(-)	10.3	(2.0)
スウェーデン	33.3	(16.2)	1.2	(2.2)	32.1	(21.3)	-	(-)	33.3	(6.9)	8.0	(44.0)	41.3	(8.2)
スイス	2.2	(1.1)	0.5	(0.9)	1.7	(1.1)	1.1	(0.4)	3.3	(0.7)	-	(-)	3.3	(0.7)
英国	14.3	(6.9)	3.7	(6.7)	10.6	(7.0)	-2.1	(-0.8)	12.3	(2.5)	8.1	(44.5)	20.4	(4.1)
米国	12.0	(5.8)	6.0	(10.9)	6.0	(4.0)	73.0	(26.2)	85.0	(17.5)	1.0	(5.5)	86.0	(17.1)
二国間(小計)	169.3	(82.3)	41.1	(74.9)	128.2	(85.0)	164.8	(59.1)	334.1	(68.9)	17.1	(94.0)	351.2	(69.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	29.3	(6.0)	-1.0	(5.5)	28.3	(5.6)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	15.0	(3.1)	0.0	(0.0)	15.0	(3.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(5.5)	1.0	(0.2)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	73.3	(15.1)	0.0	(0.0)	73.3	(14.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.1	(1.3)	0.0	(0.0)	6.1	(1.2)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(6.0)	1.1	(0.2)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.3	(1.5)	0.0	(0.0)	7.3	(1.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(0.5)	0.0	(0.0)	2.5	(0.5)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.2	(0.7)	0.0	(0.0)	3.2	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.0	(1.4)	0.0	(0.0)	7.0	(1.4)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.2)	0.0	(0.0)	0.8	(0.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.1)	0.0	(0.0)	0.7	(0.1)
国際機関(小計)	36.4	(17.7)	13.8	(25.1)	22.6	(15.0)	108.6	(39.0)	145.0	(29.9)	1.1	(6.0)	146.1	(29.1)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	5.5	(2.0)	5.5	(1.4)	-	(-)	5.5	(1.1)
合計	205.8	(100)	54.9	(100)	150.9	(100)	278.9	(100)	484.6	(100)	18.2	(100)	502.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。  
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対スリ・ランカ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA + OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	2.2	(0.9)	1.3	(1.8)	0.9	(0.5)	-	(-)	2.2	(0.4)	-0.2	(-200)	2.0	(0.4)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	1.0	(0.4)	0.5	(0.7)	0.5	(0.3)	-	(-)	1.0	(0.2)	-	(-)	1.0	(0.2)
カナダ	22.1	(9.0)	-	(-)	22.1	(12.7)	-0.6	(0.2)	21.6	(3.8)	-1.7	(-1700)	19.9	(3.5)
デンマーク	3.5	(1.4)	1.1	(1.5)	2.4	(1.4)	-0.1	(0.0)	3.4	(0.6)	-	(-)	3.4	(0.6)
フィンランド	10.3	(4.2)	4.9	(6.8)	5.4	(3.1)	-	(-)	10.3	(1.8)	-	(-)	10.3	(1.8)
フランス	0.6	(0.2)	0.6	(0.8)	0.0	(0.0)	8.2	(2.5)	8.8	(1.5)	-	(-)	8.8	(1.5)
西ドイツ	13.5	(5.5)	13.4	(18.7)	0.1	(0.1)	59.7	(18.4)	73.2	(12.8)	-0.3	(-300)	72.9	(12.8)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
日本	67.7	(27.5)	11.1	(15.5)	56.6	(32.4)	59.2	(18.3)	126.9	(22.2)	3.9	(3900)	130.8	(22.9)
オランダ	17.1	(6.9)	7.8	(10.9)	9.3	(5.3)	0.1	(0.0)	17.2	(3.0)	0.3	(300)	17.5	(3.1)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	11.9	(4.8)	0.9	(1.3)	11.0	(6.3)	0.4	(0.1)	12.2	(2.1)	-	(-)	12.2	(2.1)
スウェーデン	24.0	(9.7)	-	(-)	24.0	(13.8)	-	(-)	24.0	(4.2)	-0.8	(-800)	23.1	(4.0)
スイス	3.5	(1.4)	0.6	(0.8)	2.9	(1.7)	0.4	(0.1)	3.8	(0.7)	-	(-)	3.8	(0.7)
英国	19.6	(8.0)	5.4	(7.5)	14.2	(8.1)	-2.3	(0.7)	17.3	(3.0)	2.9	(2900)	20.2	(3.5)
米国	16.0	(6.5)	9.0	(12.5)	7.0	(4.0)	50.0	(15.4)	66.0	(11.6)	-1.0	(-1000)	65.0	(11.4)
二国間(小計)	213.3	(86.6)	56.8	(79.1)	156.5	(89.7)	174.9	(53.9)	388.2	(68.0)	3.0	(3000)	391.2	(68.5)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	39.2	(6.9)	-0.5	(-500)	38.7	(6.8)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.8	(2.2)	0.0	(0.0)	12.8	(2.2)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-2.2	(-2200)	-2.2	(-0.4)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	84.3	(14.8)	0.0	(0.0)	84.3	(14.8)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.9	(1.0)	0.0	(0.0)	5.9	(1.0)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.1	(-100)	-0.1	(0.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.7	(1.3)	0.0	(0.0)	7.7	(1.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.3)	0.0	(0.0)	1.6	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(0.7)	0.0	(0.0)	4.0	(0.7)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.9	(0.7)	0.0	(0.0)	3.9	(0.7)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.3)	0.0	(0.0)	1.7	(0.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-0.6	(-0.1)	0.0	(0.0)	-0.6	(-0.1)
国際機関(小計)	33.0	(13.4)	15.0	(20.9)	18.0	(10.3)	127.6	(39.3)	160.6	(28.1)	-2.9	(-2900)	157.7	(27.6)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	21.9	(6.8)	21.9	(3.8)	-	(-)	21.9	(3.8)
合計	246.3	(100)	71.8	(100)	174.5	(100)	324.3	(100)	570.7	(100)	0.1	(100)	570.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD





[図表リスト]

- 図1-1 スリ・ランカの概要図/3  
図1-2 スリ・ランカの行政区分図/4  
図1-3 スリ・ランカの位置図/4  
図1-4 都市化率/4  
図1-5 労働力比率/4  
図2-1 援助主体別比率の変化/7  
図2-2 援助形態別比率の変化/7  
図2-3 援助主体別ODA推移/8  
図2-4 援助形態別ODA推移/8  
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8  
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9  
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10  
図4-1 わが国の対スリ・ランカODA形態別配分の推移/22  
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるスリ・ランカのシェアの推移/スリ・ランカ側からみたわが国のシェア/22
- 表1-1 部門別国内総生産計画/5  
表1-2 1988年スリ・ランカ政府予算/6  
表4-1 わが国のスリ・ランカに対する経済技術協力実績/23  
参考表1 1984年対スリ・ランカ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/38  
参考表2 1985年対スリ・ランカ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/39  
参考表3 1986年対スリ・ランカ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/40

[参考資料]

1. PUBLIC INVESTMENT 1987-1991 ; NATIONAL PLANNING DIVISION, MINISTRY OF FINANCE AND PLANNING
2. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION TO SRI LANKA DURING 1986 ; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. 最近のスリ・ランカ情勢と日ス関係、昭和61年11月 ; 外務省アジア局南西アジア課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02 – General development issues, policy and planning 03 – Natural resources 07 – International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01 – Political affairs 02 – General development issues, policy and planning 08 – Population 14 – Social conditions and equity 15 – Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03 – Natural resources 10 – Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06 – Transport and communication  16 – Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03 – Natural resources 10 – Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06 – Transport and communication  15 – Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04 – Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries 16 – Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○スリ・ランカ民主社会主義共和国

---

JICA